

新行財政改革行動計画 取組項目 第2期計画における継続項目について

【議事（1）について】

下記表の太枠欄「第2期計画(R7～12年度)への掲載○×」において、○の第2期計画にて継続掲載している取組項目について、説明させていただきます。×の削除項目については資料3を参照ください。

※計画等に位置づけられていても特に取組項目として位置づけ推進する必要がある事業等については第2期計画への取組項目として掲載しています。

視 点	分 類	No	新行財政改革行動計画(R2～6年度)の 取組項目	第2期計画(R7～12年 度)への掲載○×	○のうち第2期計画にて 取組名修正したもの
1 町民サービスの 向上		1	申請書等の押印の見直し	×	
		2	電子申請の利用の拡大	×	
		3	ふれ愛タクシーの運行見直し	×	
		4	福祉バスの運行見直し	×	
		5	空き家・空き地バンクの推進	×	
		6	空き店舗バンクの創設	×	
		7	施設相互利用の広域的連携の強化	×	
		8	健康ポイント制度の導入の検討	○	健康ポイント制度の利用の拡大
		9	がん検診の受診率の向上	×	
		10	避難行動要支援者登録制度の充実	×	
		11	英語教室事業の推進	×	
		12	小中連携・小中一貫教育の推進	×	
		13	小学校適正規模・適正配置の推進	×	
		14	地産地消の推進	×	
2 町民との協働の 推進	(1) 町民参加と 協働の推進	15	住民自治基本条例の制定・推進	○	
		16	住民協働事業の推進	○	
		17	町民活動情報サイトの活用	×	
		18	近隣大学との連携事業の推進	×	
		19	審議会等女性委員の積極的な登用	×	
		20	審議会等委員の公募の推進	○	
		21	町道の里親制度（アダプト・プログラム）の 導入・推進	×	
		22	都市公園の里親制度（アダプト・プログラ ム）の導入・推進	×	
	(2) 情報共有と 情報公開の推進	23	行政情報の公開と提供	○	行政情報の積極的な提供
		24	オープンデータの導入・推進	○	オープンデータの推進
		25	附属機関等の会議公開制度の導入・推進	○	
		26	パブリックコメント制度の適切な運用	×	
	(3) 広報・広聴 機能の充実	27	町民アンケート調査の実施	×	
		28	出前講座の充実	○	
29		広聴機能の拡充	○		
30		区会活動の促進	×		
31		マスコミへの積極的な情報提供	○		
3 効率的な行政運 営	(1) 効率的な執 行体制の実現	32	効率的な組織・機構の見直し	○	
		33	事務処理マニュアルの作成	○	事務処理マニュアルの充実
		34	類似業務の統合	×	
		35	情報セキュリティの向上	×	
		36	行政評価システムの導入	○	行政評価システムの推進
		37	学校給食費の公会計化	×	
		38	災害時応援協定の拡充	○	

視 点	分 類	No	新行財政改革行動計画(R2～6年度)の 取組項目	第2期計画(R7～12年 度)への掲載○×	○のうち第2期計画にて 取組名修正したもの	
	(2) 民間活力の 活用	39	民間委託等の推進	×		
		40	窓口業務の民間委託導入の検討	○		
		41	指定管理者制度の拡充	○	指定管理者制度の拡充の検討	
	(3) 人材育成・ 活用, 組織力の 強化	42	職員研修の充実	○		
		43	人事評価制度の活用	○		
		44	職員提案制度の推進	○		
		45	職員公益通報制度の推進	○		
		46	女性職員の活躍推進	×		
		47	ワーク・ライフ・バランスの推進	○		
		4 持続可能な財政 運営	(1) 歳出改革 ア) 事務事業の見 直し	48	内部管理経費の節減	○
	49			委託業務の見直し	○	
	50			補助金等の適正化	○	
	51			公共施設長寿命化計画等の策定と実施	×	
	52			一般廃棄物の減量化推進	×	
53	新電力の活用			×		
54	時間外勤務手当の適正化			○	時間外勤務手当の抑制	
55	旅費の削減			○	旅費（日当及び日額旅費）の支給停止の継続	
56	自治体クラウドの導入			×		
57	学校プールの在り方について検討			×		
イ) 人件費の抑制	58		定員管理の適正化	○		
	59		一般職給与水準の適正化	×		
(1) 歳出改革 ウ) 特別会計の見 直し	60		特別会計の経営健全化の推進	○	※大分類へ変更 後期高齢者医療費適正化の推進	
	61		下水道事業の企業会計導入の検討	×	下水道事業の経営戦略に基づく経営健全化の推進	
	62	公共下水道使用料の見直し	×			
	63	国民健康保険医療費適正化の推進	○			
	64	国民健康保険被保険者の健康保持・増進	×			
	65	介護給付費適正化の推進	○			
	66	生活支援ボランティアポイント事業の実施	×			
(2) 歳入の確保	67	ふるさと納税の推進	○			
	68	現年度課税分徴収対策の強化	○	町税（現年度課税分）徴収対策の強化		
	69	過年度分徴収対策の強化	○	町税（過年度分）過年度分徴収対策の強化		
	70	町税等の新たな納付機会の拡充	×			
	71	個人住民税未申告者の申告促進	×			
	72	滞納者に対する支給・利用制限	○			
	73	未利用町有地の売却	○			
	74	有料広告事業の拡大	○	有料広告事業の推進		
	75	ネーミングライツの導入の検討	×			
	76	各施設における職員駐車場の有料化	×			
	77	国・県等からの補助金等の積極的な活用	×			
	78	企業立地促進条例に基づく奨励措置の活用促進	○			
	(3) 予算執行の 見直し	79	中長期的な財政見通しの策定	○		
80		財政状況の公表	○			